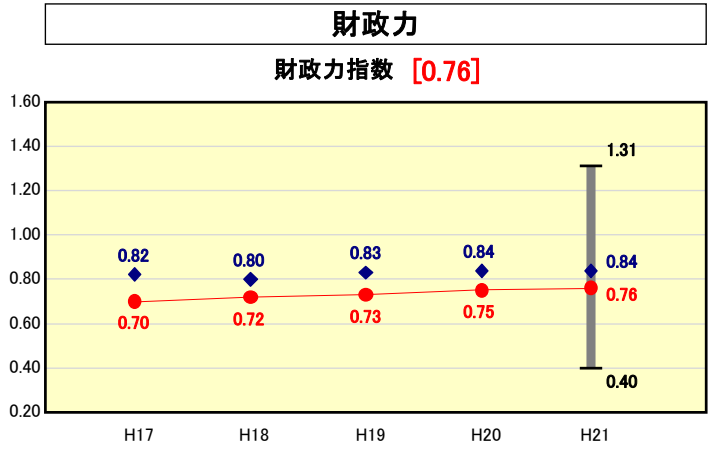
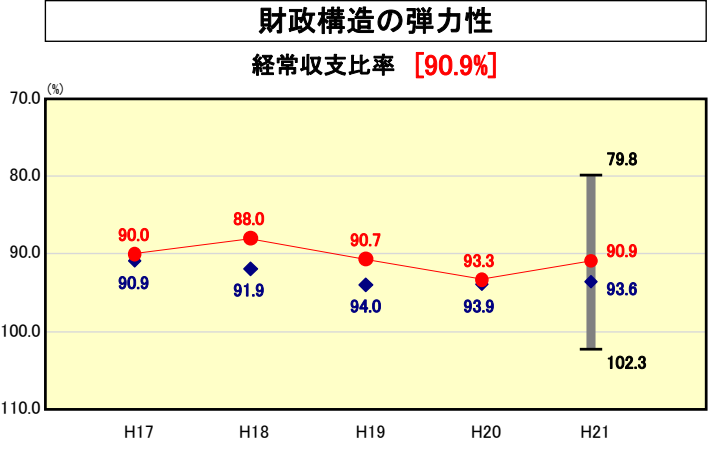


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

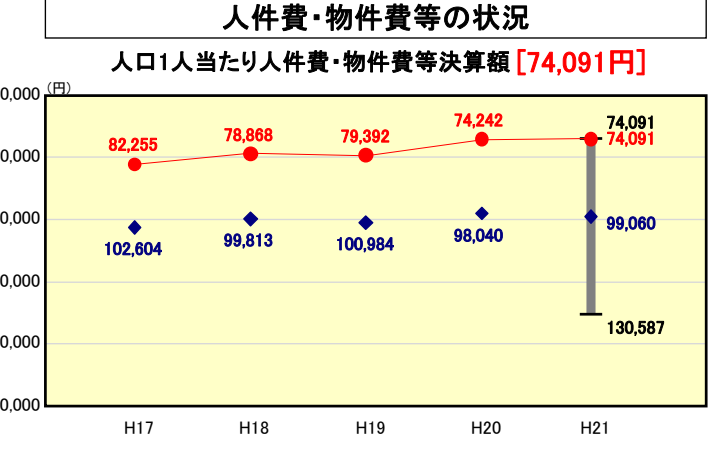


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55



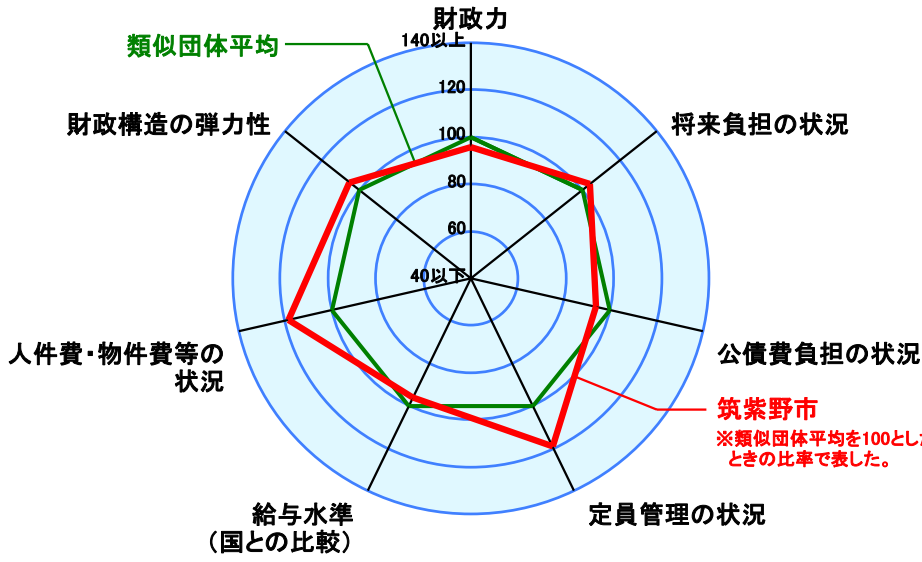
類似団体内順位 15/55
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



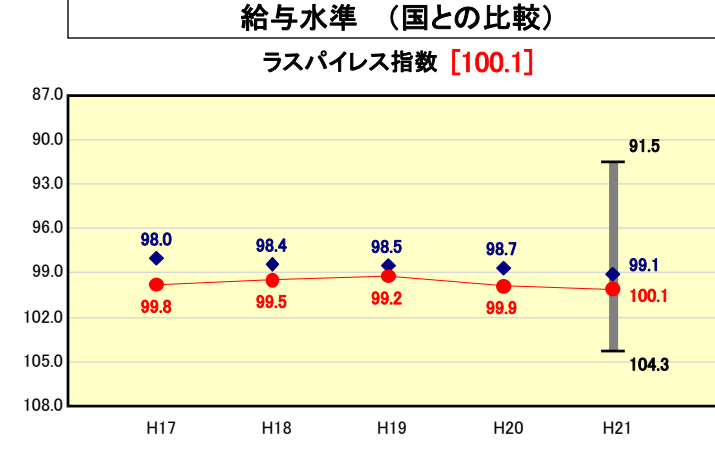
類似団体内順位 1/55
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

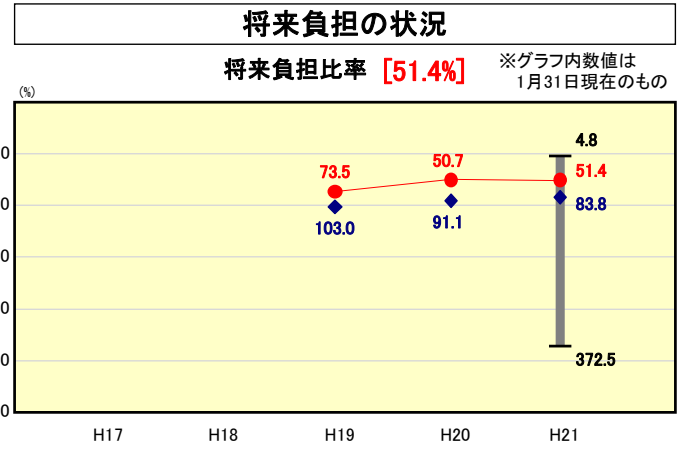
人口	100,383	人(H22.3.31現在)
面積	87.78	km ²
標準財政規模	17,447,559	千円
歳入総額	30,487,417	千円
歳出総額	29,472,285	千円
実質収支	569,818	千円



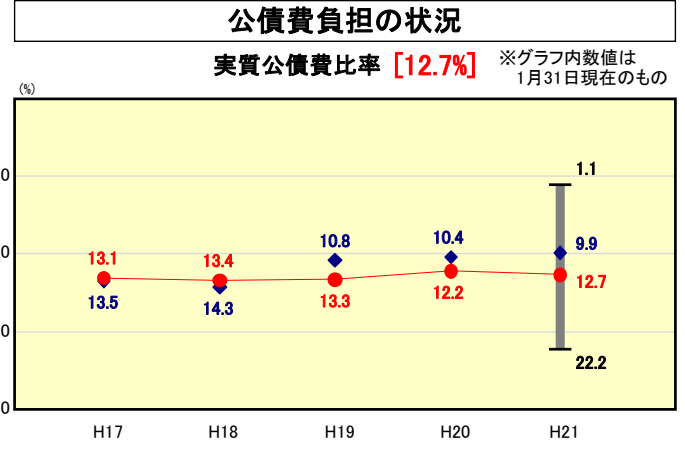
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



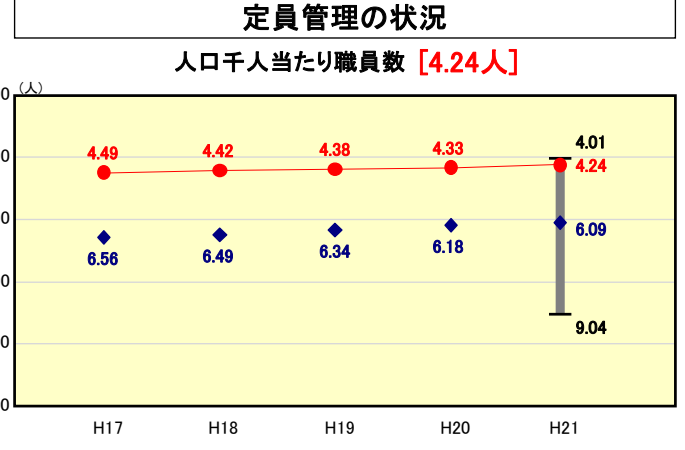
類似団体内順位 36/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/55
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 42/55
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 3/55
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

○**財政力**
財政力指数は、ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.76となっている。地方税のうち、軽自動車税の増収や、大型商業施設等が新しくできたこと等による固定資産税の増収が要因と考えられる。平成22年度に新たな増収要因は見られないことから、次年度は現在の水準を維持することが見込まれる。

○**財政構造の弾力性**
経常収支比率は、類似団体平均と比較すると、2.7ポイント下回っている。これは、平成16年度～21年度まで実施した職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)や、定員適正化計画による職員定数の削減等により人件費が抑制されていることが要因と考えられる。本市前年度と比較すると、臨時財政対策債が55.2%増と大きな伸びとなったことが主な要因となり、2.4ポイント低下している。今後は、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度まで)により、更なる経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努める。

○**人件費・物件費等の状況**
人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体中最も少なく、これは人件費が低いことが主な要因である。人口千人当たり職員数が4.24人と、類似団体平均と比較して1.85人下

回っているため、人件費が低く抑えられている。物件費・維持補修費についても類似団体平均を下回っており、平成16年度～21年度までの期間で実施した財政健全化計画の成果によるものと考えられる。

○**将来負担比率の状況**
下水道事業会計に係る地方債償還の充当可能財源が減少したため、本市前年度と比較すると0.7ポイント上昇しているものの、類似団体平均比では32.4ポイント下回っている。主な要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増による標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。地方債残高及び債務負担行為額は減少傾向にあるため、今後は減額が見込まれる。

○**公債費負担の状況**
実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に対する負担額が大きなものとなっているため、類似団体平均と比較すると2.8ポイント高くなっている。一部事務組合の元利償還が今後増加していくため、次年度以降の上昇は避けられないものの、一般会計等の地方債残高は減少に転じていることから、将来的には改善していくものと考えられる。

○**定員管理の状況**
人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.09人のところ、本市4.24人と1.85人下回っている。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。今後は、年齢構成の是正を図るとともに、国県からの権限委譲の動向も見極めながら、再任用制度の活用を含めた定員管理を行っていく。

○**給与水準(国との比較)**
ラスパイレス指数は、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。本市前年度と比較して0.3ポイント上昇した要因は、職員構成の変更や大量退職による昇格者の増によるものである。今後は、人事評価システムの活用を図りながら、給与の適正化に努めていく。